

報道関係者各位
 2017年2月14日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945



2016年度第3四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の2016年度第3四半期(4月1日~12月31日)業績をお知らせいたします。

<2016年度第3四半期業績のハイライト>

契約高^(※)	
保有契約高	11兆6,807億円
新契約高	2兆323億円
契約件数^(※)	
保有契約件数	116万8千件
新契約件数	16万3千件
年換算保険料^(※)	
保有契約年換算保険料	4,895億円
新契約年換算保険料	753億円
保険料等収入	6,264億円
四半期純利益	77億円
総資産	2兆730億円
ソルベンシー・マージン比率	885.4%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、125年以上の歴史を持ち、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の3つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。ブランド・スローガン「今日を生きる。明日をひらく。」のもと、お客さまが自ら健康で豊かな未来を切りひらいていくためのサポートをしています。詳細はホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

マニユライフ生命保険株式会社

広報担当 龍 信太郎

電話: 03-6331-6900

Eメール: shintaro_ryu@manulife.com



2016年度第3四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO:ギャビン・ロビンソン)の2016年度第3四半期の業績は添付の通りです。

※資料中、「第3四半期」は「4月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3
3. 四半期貸借対照表	5
4. 四半期損益計算書	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	8
6. ソルベンシー・マージン比率	9
7. 特別勘定の状況	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	848	90,536	921	108.5	101,216	111.8
個 人 年 金 保 険	221	13,343	247	111.8	15,591	116.8
団 体 保 険	—	354	—	—	369	104.1
団 体 年 金 保 険	—	37	—	—	35	94.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度 第3四半期累計期間				2016年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	99	17,500	17,505	△ 4	124	125.1	17,123	97.8	17,129	△ 6
個 人 年 金 保 険	17	1,524	1,524	—	39	230.0	3,200	210.0	3,200	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	347,835	383,826	110.3
個 人 年 金 保 険	97,537	105,681	108.4
合 計	445,372	489,508	109.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	82,235	82,688	100.6

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第3四半期累計期間	2016年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	70,471	59,075	83.8
個 人 年 金 保 険	9,962	16,288	163.5
合 計	80,434	75,363	93.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,213	6,513	124.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	36,118	3.0	26,855	2.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,081,679	90.3	1,173,004	92.1
公 社 債	744,134	62.1	763,393	60.0
株 式	48,503	4.0	34,562	2.7
外 国 証 券	284,618	23.8	368,772	29.0
公 社 債	274,711	22.9	353,820	27.8
株 式 等	9,906	0.8	14,952	1.2
その他の証券	4,422	0.4	6,275	0.5
貸付金	8,618	0.7	10,196	0.8
不動産	26,843	2.2	25,237	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	44,844	3.7	38,220	3.0
貸倒引当金	△ 146	△ 0.0	△ 148	△ 0.0
合 計	1,197,958	100.0	1,273,366	100.0
うち外貨建資産	215,000	17.9	299,657	23.5

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	393,981	426,725	32,743	35,336	2,593	404,642	424,309	19,666	26,804	7,137
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	644,854	686,755	41,900	47,859	5,958	732,477	766,931	34,453	40,615	6,162
公 社 債	391,346	420,123	28,776	28,818	41	412,234	430,808	18,574	19,732	1,158
株 式	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739	27,817	33,620	5,803	6,047	244
外 国 証 券	209,816	214,647	4,830	8,934	4,104	287,229	296,226	8,997	13,689	4,691
公 社 債	200,016	204,740	4,724	8,195	3,471	274,196	281,763	7,566	11,907	4,340
株 式 等	9,799	9,906	106	739	632	13,032	14,463	1,430	1,781	350
その他の証券	3,623	4,422	798	871	72	5,196	6,275	1,079	1,146	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551	1,137,120	1,191,240	54,120	67,420	13,300
公 社 債	715,358	777,042	61,684	61,756	71	744,819	782,785	37,965	43,608	5,643
株 式	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739	27,817	33,620	5,803	6,047	244
外 国 証 券	279,787	284,454	4,666	11,334	6,667	359,286	368,559	9,272	16,617	7,344
公 社 債	269,987	274,547	4,560	10,594	6,034	346,254	354,096	7,842	14,836	6,993
株 式 等	9,799	9,906	106	739	632	13,032	14,463	1,430	1,781	350
その他の証券	3,623	4,422	798	871	72	5,196	6,275	1,079	1,146	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は2016年度第3四半期会計期間末で4,377百万円、2015年度末で3,416百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	871	871
その他の有価証券	70	559
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	489
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	941	1,430

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第3四半期会計期間末 (2016年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		40,582	31,222
有価証券		1,915,153	1,965,294
国債		415,002	337,160
地方債		31,399	71,028
社債		297,732	355,205
株式		48,503	34,562
外国証券		295,098	392,167
その他の証券		827,415	775,171
貸付金		8,618	10,196
保険約款貸付		8,616	10,194
一般貸付		2	2
有形固定資産		27,605	26,436
無形固定資産		2,699	2,769
代理店貸付		40	21
再保険		2	3
その他の資産		43,600	37,220
貸倒引当金		△ 146	△ 148
資産の部合計		2,038,156	2,073,016
(負債の部)			
保険契約準備金		1,848,918	1,923,950
支払準備金		22,226	27,483
責任準備金		1,825,364	1,895,328
契約者配当準備金		1,327	1,139
代理店借入金		6,167	4,275
再保険		39,196	24,701
その他の負債		34,335	24,677
未払法人税等		287	445
リース債務		—	537
資産除去債務		46	46
その他の負債		34,002	23,647
役員賞与引当金		32	107
退職給付引当金		2,211	1,912
価格変動準備金		2,040	2,435
繰延税金負債		11,783	6,701
負債の部合計		1,944,685	1,988,762
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		8,204	15,988
その他利益剰余金		8,204	15,988
繰越利益剰余金		8,204	15,988
株主資本合計		64,604	72,388
その他有価証券評価差額金		32,378	19,080
繰延ヘッジ損益		△ 3,512	△ 7,214
評価・換算差額等合計		28,866	11,865
純資産の部合計		93,471	84,253
負債及び純資産の部合計		2,038,156	2,073,016

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2015年度 第3四半期累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	2016年度 第3四半期累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	804,189	709,599
保 險 料 等 収 入	747,010	626,417
保 險 料	478,096	467,464
再 保 險 収 入	268,914	158,953
資 産 運 用 収 益	23,903	80,547
(うち利息及び配当金等収入)	(12,056)	(13,970)
(うち有価証券売却益)	(11,584)	(22,422)
(うち金融派生商品収益)	(258)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(6,551)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(37,591)
そ の 他 経 常 収 益	33,275	2,634
(うち責任準備金戻入額)	(29,707)	(-)
経 常 費 用	804,461	699,262
保 險 金 等 支 払 金	716,909	544,386
保 險 金	15,487	16,430
年 金	38,828	43,076
給 付 金	20,807	17,279
解 約 返 戻 金	188,307	118,647
そ の 他 返 戻 金	2,834	3,233
再 保 險 料	450,643	345,719
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	611	75,220
支 払 備 金 繰 入 額	610	5,256
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	69,963
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	0
資 産 運 用 費 用	13,160	4,064
(うち支払利息)	(2)	(11)
(うち有価証券売却損)	(1,180)	(2,961)
(うち有価証券評価損)	(150)	(69)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(133)
(うち為替差損)	(2,953)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(7,876)	(-)
事 業 費 用	66,372	68,455
そ の 他 経 常 費 用	7,407	7,134
経 常 利 益 (△は損失)	△ 271	10,336
特 別 利 益	1,571	467
固 定 資 産 等 処 分 益	1,443	467
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	128	-
特 別 損 失	363	728
固 定 資 産 等 処 分 損	56	333
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	307	395
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	21	9
税 引 前 四 半 期 純 利 益	915	10,066
法 人 税 及 び 住 民 税	960	2,309
法 人 税 等 調 整 額	563	△ 26
法 人 税 等 合 計	1,524	2,283
四 半 期 純 利 益 (△は純損失)	△ 608	7,783

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2016 年度第 3 四半期会計期間末		
1. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。		
イ.	当期首現在高	1,327 百万円
ロ.	当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	198 百万円
ハ.	利息による増加	0 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	9 百万円
ホ.	当第 3 四半期会計期間末現在高	1,139 百万円

(四半期損益計算書関係)

2016 年度第 3 四半期累計期間
1. 普通株式に係る 1 株当たり四半期純利益は 116,485 円 31 銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 第3四半期累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	2016年度 第3四半期累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
基礎利益 A	△ 10,937	△ 8,500
キャピタル収益	11,843	22,422
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,584	22,422
金融派生商品収益	258	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,389	3,511
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,180	2,961
有価証券評価損	150	69
金融派生商品費用	—	133
為替差損	57	347
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	10,453	18,911
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 483	10,411
臨時収益	213	129
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	66	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	147	129
臨時費用	2	204
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	196
個別貸倒引当金繰入額	2	8
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	211	△ 74
経常利益(△は損失) A+B+C	△ 271	10,336

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	188,808	188,654
資本金等	64,604	72,388
価格変動準備金	2,040	2,435
危険準備金	19,248	19,445
一般貸倒引当金	7	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,188	17,337
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,540	△ 3,029
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	65,068	73,856
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,191	6,218
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,297	42,613
保険リスク相当額 R_1	1,694	1,715
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	720	757
予定利率リスク相当額 R_2	2,293	2,619
最低保証リスク相当額 R_7	2,120	1,831
資産運用リスク相当額 R_3	33,991	37,206
経営管理リスク相当額 R_4	816	882
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	960.9%	885.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	190,047	190,824
資本金等	65,844	74,558
価格変動準備金	2,040	2,435
危険準備金	19,248	19,445
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	7	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,188	17,337
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,540	△ 3,029
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	65,068	73,856
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,191	6,218
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	39,053	42,366
保険リスク相当額 R_1	1,694	1,715
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	720	757
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,293	2,619
最低保証リスク相当額 R_7	2,120	1,831
資産運用リスク相当額 R_3	33,751	36,964
経営管理リスク相当額 R_4	811	877
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.2%	900.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	18,645	32,571
個人変額年金保険	821,553	767,079
団体年金保険	—	—
特別勘定計	840,198	799,650

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	11	42,605	11	46,760
変額保険(終身型)	18	103,614	35	199,739
変額積立特約	—	1,682	—	1,757
合 計	29	147,902	47	248,257

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	121	820,134	111	764,437
合 計	121	820,134	111	764,437

8. 保険会社及びその子会社等の状況

2016年度第3四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。